

議案第 14 号

令和 7 年度

宜野湾市下水道事業会計予算

宜野湾市上下水道局

目 次

1. 令和7年度 宜野湾市下水道事業会計予算	1
2. 予算に関する説明書	
(1) 令和7年度 宜野湾市下水道事業会計予算実施計画	4
(2) 令和7年度 宜野湾市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
(3) 給与費明細書	8
(4) 債務負担行為に関する調書	15
(5) 令和7年度 宜野湾市下水道事業予定貸借対照表	16
(6) 注記	18
(7) 令和6年度 宜野湾市下水道事業予定損益計算書	20
(8) 令和6年度 宜野湾市下水道事業予定貸借対照表	21
(9) 注記	23
3. 予算に関する参考資料	
(1) 令和7年度 宜野湾市下水道事業会計予算実施計画明細書	25

1. 令和7年度 宜野湾市下水道事業会計予算

議案第 14 号

令和 7 年度 宜野湾市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度宜野湾市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水世帯数	39,786	世帯
(2) 年間総排水量	9,910,360	m ³
(3) 一日平均排水量	27,152	m ³
(4) 主要な建設改良工事	848,799	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第 1 款 下水道事業収益	2,238,676 千円	第 1 款 下水道事業費用	2,188,642 千円
第 1 項 営業収益	1,406,921 千円	第 1 項 営業費用	2,100,740 千円
第 2 項 営業外収益	831,671 千円	第 2 項 営業外費用	79,402 千円
第 3 項 特別利益	84 千円	第 3 項 特別損失	500 千円
		第 4 項 予備費	8,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額124,963千円は、過年度分損益勘定留保資金43,989千円、当年度分損益勘定留保資金33,170千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,804千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第 1 款 資本的収入	1,326,516 千円	第 1 款 資本的支出	1,451,479 千円
第 1 項 企業債	475,700 千円	第 1 項 建設改良費	1,153,910 千円
第 2 項 他会計借入金	250,000 千円	第 2 項 企業債償還金	297,569 千円
第 3 項 補助金	565,200 千円		
第 4 項 負担金及び分担金	35,616 千円		

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
宜野湾市上下水道事業包括業務委託（下水道事業）	令和7年度から令和17年度まで	2,695,208 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 債	376,800	(借入の方法) 証書借入又は証券発行による。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。	年6%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	償還期間は、据置期間を含め40年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
流 域 下 水 道 事 業 債 流 域 下 水 道 事 業 債 建 設 負 担 金 債	98,900	(借入時期) 令和7年度。ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を翌年度に繰り延べて起債することができる。		
計	475,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、252,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失との間。
- (2) 建設改良費及び企業償還金との間。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 113,311 千円

令和7年2月26日提出

宜野湾市長 佐喜眞 淳

2. 予算に関する説明書

令和7年度 宜野湾市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業収益		2,238,676	
	1	営業収益	1,406,921	
		1 下水道使用料	988,406	下水道使用料の収入
		2 雨水処理負担金	418,204	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	311	督促手数料、指定工事店登録手数料
	2	営業外収益	831,671	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	61,971	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金
		3 補助金	75,300	防災・安全交付金、沖縄振興公共投資交付金
		4 消費税及び地方消費税還付金	35,041	消費税及び地方消費税還付金
		5 長期前受金戻入	659,335	補助金等による減価償却費見合分戻入
		6 雑収益	23	延滞金等
	3	特別利益	84	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	83	貸倒引当金戻入

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		2,188,642	
	1 営業費用		2,100,740	
		1 汚水管渠費	131,162	汚水管渠施設の維持補修に関連する費用
		2 雨水管渠費	374,124	雨水管渠施設の維持補修等に関連する費用
		3 ポンプ場費	72,715	ポンプ場施設の維持補修に関連する費用
		4 普及指導費	24,553	水洗便所及び排水設備の普及促進及び指導等に関連する費用
		5 業務費	57,250	使用料の調定、収納に関連する費用
		6 総係費	44,351	事業活動全般に関連する費用
		7 減価償却費	849,977	固定資産等の減価償却費
		8 資産減耗費	119	固定資産の除却費
		9 流域下水道維持管理負担金	546,489	流域下水道事業に対する負担金
	2 営業外費用		79,402	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	79,400	企業債利息、借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	漏水等使用料還付
	4 予備費		8,000	
		1 予備費	8,000	

資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			1,326,516	
	1 企業債		475,700	
		1 企業債	475,700	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 他会計借入金		250,000	
		1 他会計借入金	250,000	水道事業会計からの借入金
	3 補助金		565,200	
		1 国庫補助金	156,000	防災・安全交付金
		2 県補助金	409,200	沖縄振興公共投資交付金
	4 負担金及び分担金		35,616	
		1 他会計負担金	35,616	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,451,479	
	1 建設改良費		1,153,910	
		1 汚水管渠築造費	745,515	汚水管渠工事に要する経費
		2 雨水管渠築造費	298,013	雨水管渠工事に要する経費
		3 ポンプ場築造費	11,181	ポンプ場施設工事に要する経費
		4 流域下水道建設負担金	98,966	流域下水道事業に対する負担金
		5 営業設備費	235	ガス検知器購入費
	2 企業債償還金		297,569	
		1 企業債償還金	297,569	企業債の元金年割償還金

令和7年度 宜野湾市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

下水道事業会計 間接法

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,232,055
減価償却費	849,977,000
長期前受金戻入額	△659,335,000
受取利息及び受取配当金	△1,000
支払利息	79,400,000
固定資産除却費	119,000
固定資産売却損	0
未収金の増減額(△は増加)	△23,598,650
未払金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△246,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,687,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△566,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,422,000
預り金の増減額(△は減少)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	△51,917,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	203,173,405
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息	△79,400,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	123,774,405
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△964,219,097
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△89,969,091
投資の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	600,816,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,372,188
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	475,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△289,330,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△8,239,000
他会計借入金による収入	250,000,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,131,000
資金増加額(又は減少額)	98,533,217
資金期首残高	122,965,006
資金期末残高	221,498,223

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	小計			
本年度	損益勘定支弁職員	3	7	113	32,531	30,835	63,479	10,573	74,052
	資本勘定支弁職員		5		19,252	12,802	32,054	7,205	39,259
	合計	3	12	113	51,783	43,637	95,533	17,778	113,311
前年度	損益勘定支弁職員	2	7 (1)	2,403	31,500	28,369	62,272	10,281	72,553
	資本勘定支弁職員		5		18,215	12,111	30,326	6,690	37,016
	合計	2	12 (1)	2,403	49,715	40,480	92,598	16,971	109,569
比較	損益勘定支弁職員	1	(△1)	△ 2,290	1,031	2,466	1,207	292	1,499
	資本勘定支弁職員				1,037	691	1,728	515	2,243
	合計	1	(△1)	△ 2,290	2,068	3,157	2,935	807	3,742

※ () 内は、短時間勤務職員数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	期末勤勉手当	特殊勤務手当	扶養手当	時間外手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	退職給付費
	本年度	23,217	1,160	3,535	1,764	982	2,329	482	4,481	5,687
	前年度	21,944	1,142	2,653	1,834	906	2,665	482	2,861	5,993
	比較	1,273	18	882	△ 70	76	△ 336		1,620	△ 306

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	小 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	7	113	32,531	30,835	63,479	10,573	74,052
	資本勘定支弁職員		5		19,252	12,802	32,054	7,205	39,259
	合 計	3	12	113	51,783	43,637	95,533	17,778	113,311
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	7	65	31,500	27,460	59,025	9,699	68,724
	資本勘定支弁職員		5		18,215	12,111	30,326	6,690	37,016
	合 計	2	12	65	49,715	39,571	89,351	16,389	105,740
比 較	損益勘定支弁職員	1		48	1,031	3,375	4,454	874	5,328
	資本勘定支弁職員				1,037	691	1,728	515	2,243
	合 計	1		48	2,068	4,066	6,182	1,389	7,571

※ () 内は、短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	特殊勤務手当	扶養手当	時間外手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	退職給付費
		本年度	23,217	1,160	3,535	1,764	982	2,329	482	4,481
	前年度	21,035	1,142	2,653	1,834	906	2,665	482	2,861	5,993
	比 較	2,182	18	882	△ 70	76	△ 336		1,620	△ 306

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	小計			
本年度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合計								
前年度	損益勘定支弁職員		(1)	2,338		909	3,247	582	3,829
	資本勘定支弁職員								
	合計		(1)	2,338		909	3,247	582	3,829
比較	損益勘定支弁職員		(△1)	△ 2,338		△ 909	△ 3,247	△ 582	△ 3,829
	資本勘定支弁職員								
	合計		(△1)	△ 2,338		△ 909	△ 3,247	△ 582	△ 3,829

※ () 内は、短時間勤務職員数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	
	前年度	909
	比較	△ 909

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,068	給与改定に伴う増減分	919	改定率 2.12%	
		昇給に伴う増加分	606	昇給率 1.39%	
		その他の増減分	543	人事異動等による増	
手 当	3,157	制度改正に伴う増減分	1,105	沖縄県人事委員会の勧告等に鑑みた期末勤勉手当の率改正による増	
		その他の増減分	2,052	人事異動等による増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	現 業 職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	326,658	
	平均給与月額	363,033	
	平均年齢(歳)	42歳 6月	
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	311,892	
	平均給与月額	341,908	
	平均年齢(歳)	41歳 5月	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	現 業 職	一般会計の制度	
			一般行政職	現 業 職
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			現 業 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年1月1日現在	1 級			1 級			
	2 級			2 級			
	3 級	6	50.0	3 級			
	4 級	5	41.7	4 級			
	5 級	1	8.3	5 級			
	6 級			6 級			
	7 級			7 級			
	計	12	100.0	計			
令和6年1月1日現在	1 級			1 級			
	2 級	1	8.3	2 級			
	3 級	6	50.0	3 級			
	4 級	4	33.4	4 級			
	5 級	1	8.3	5 級			
	6 級			6 級			
	7 級			7 級			
	計	12	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 補 主 事	主 事	係 長 担当主査 主任主事	係 長 担当主査 主 査	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	10	10	
		6号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	2,240	2,240	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	83.3	83.3	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	9,667	9,667	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場手当・暴風時手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300		4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250		4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300		4.600	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)	無	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)	無	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		支 払 義 務 発 生 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
(令和2年度) 宜野湾市上下水道事業包括業務委託(下水道事業)	827,710	令和2年度～ 令和6年度	632,541	令和7年度	159,026			142,275	16,751
庁舎警備業務委託料(下水道事業)	13,267	令和2年度～ 令和6年度	6,683	令和7年度	1,782			1,782	
大判複合機賃借料(下水道事業)	852	令和2年度～ 令和6年度	548	令和7年度	137			137	
(令和4年度) 会計システム賃借料(下水道事業)	8,644	令和4年度～ 令和6年度	5,648	令和7年度	2,824			2,824	
(令和5年度) 宜野湾市上下水道事業包括業務委託(下水道事業)(電気料金改定に伴う変更契約分)	12,429	令和5年度～ 令和6年度	6,214	令和7年度	6,215			6,215	
複合機賃借料(下水道事業)	3,480	令和5年度～ 令和6年度	696	令和7年度～ 令和10年度	2,784			2,784	
(令和6年度) 宜野湾地区排水路改修工事現場技術業務委託料	13,166	令和6年度		令和7年度	13,166				13,166
宜野湾地区排水路改修工事	164,610	令和6年度		令和7年度	164,610				164,610
庁舎清掃業務委託料(下水道事業)	1,968	令和6年度		令和7年度～ 令和8年度	1,968			1,968	
(令和7年度) 宜野湾市上下水道事業包括業務委託(下水道事業)	2,695,208			令和7年度～ 令和17年度	2,695,208			2,335,998	359,210

令和7年度 宜野湾市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地	635,680,879	635,680,879	
	ロ 建物	74,971,195		
	減価償却累計額	<u>△ 24,064,514</u>	50,906,681	
	ハ 構築物	22,478,975,299		
	減価償却累計額	<u>△ 5,481,232,357</u>	16,997,742,942	
	ニ 機械及び装置	738,280,460		
	減価償却累計額	<u>△ 231,764,798</u>	506,515,662	
	ホ 車両運搬具	1,798,874		
	減価償却累計額	<u>△ 1,711,390</u>	87,484	
	ヘ 工具器具及び備品	1,355,029		
	減価償却累計額	<u>△ 1,014,078</u>	340,951	
	ト 建設仮勘定	<u>0</u>	0	
	有形固定資産合計		18,191,274,599	
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>2,376,939,959</u>	
	無形固定資産合計		2,376,939,959	
(3)	投資			
	イ 出資金	<u>5,000,000</u>		
	投資合計		<u>5,000,000</u>	
	固定資産合計			<u>20,573,214,558</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		221,498,223	
(2)	未収金		177,106,867	
	貸倒引当金	<u>△ 272,902</u>	176,833,965	
(3)	その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>398,332,188</u>
	資産合計			<u><u>20,971,546,746</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

流域下水道施設利用権	45年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当負担についての協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、788,924千円である。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金163,000円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当として10,495,500円を支給することとなったため、前年度の負担に属する金額6,997,000円を賞与引当金から取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,936,500円を支払ったこととなったため、前年度の負担に属する金額1,291,000円を法定福利費引当金から取り崩した。

令和6年度 宜野湾市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	896,496,547		
(2)	雨水処理負担金	185,971,000		
(3)	その他営業収益	1,141,000	1,083,608,547	
2	営業費用			
(1)	汚水管渠	135,218,823		
(2)	雨水管渠	128,531,092		
(3)	ポンプ場	55,978,183		
(4)	普及指導	23,636,822		
(5)	業務	50,881,642		
(6)	総係	42,132,017		
(7)	減価償却	833,672,000		
(8)	資産減耗	17,348,000		
(9)	流域下水道維持管理負担金	494,005,455	1,781,404,034	
	営業損失			697,795,487
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計負担金	58,618,000		
(3)	補助金	81,500,000		
(4)	長期前受戻金	664,344,000		
(5)	雑収入	39,000	804,502,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	80,075,000		
(2)	雑支出	17,193,000	97,268,000	707,234,000
	経常利益			9,438,513
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	910	910	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	454,547	454,547	
7	子備費			
(1)	子備費	8,000,000	8,000,000	△8,453,637
	当年度繰越利益剰余金			984,876
	前年度繰越利益剰余金			900,979
	その他未処分利益剰余金変動額			50,000,000
	当年度未処分利益剰余金			51,885,855

令和6年度 宜野湾市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地	610,103,514	610,103,514	
	ロ 建物	74,972,195		
	減価償却累計額	<u>△ 21,201,514</u>	53,770,681	
	ハ 構築物	21,550,712,750		
	減価償却累計額	<u>△ 4,762,336,357</u>	16,788,376,393	
	ニ 機械及び装置	730,415,319		
	減価償却累計額	<u>△ 190,904,203</u>	539,511,116	
	ホ 車両運搬具	1,799,874		
	減価償却累計額	<u>△ 1,711,390</u>	88,484	
	ヘ 工具器具及び備品	1,142,392		
	減価償却累計額	<u>△ 994,078</u>	148,314	
	ト 建設仮勘定	<u>0</u>	0	
	有形固定資産合計		17,991,998,502	
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	<u>2,372,123,868</u>		
	無形固定資産合計		2,372,123,868	
(3)	投資			
	イ 出資金	<u>5,000,000</u>		
	投資合計		<u>5,000,000</u>	
	固定資産合計			20,369,122,370
2	流動資産			
(1)	現金預金			122,965,006
(2)	未収金		153,508,217	
	貸倒引当金		<u>△ 518,902</u>	152,989,315
(3)	その他流動資産		<u>0</u>	0
	流動資産合計			<u>275,954,321</u>
	資産合計			<u>20,645,076,691</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,797,494,118		
	ロ その他の企業債	<u>7,765,110</u>		
	企業債合計		4,805,259,228	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>28,492,127</u>		
	引当金合計		<u>28,492,127</u>	
	固定負債合計			4,833,751,355
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	239,328,394		
	ロ その他の企業債	<u>8,237,444</u>		
	企業債合計		247,565,838	
(2)	未払金		37,000,000	
(3)	預り金		300,000	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	6,997,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,291,000</u>		
	引当金合計		8,288,000	
(5)	その他流動負債		<u>0</u>	
	流動負債合計			293,153,838
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	17,845,305,240		
(2)	収益化累計額	<u>△4,389,788,468</u>		
	繰延収益合計			<u>13,455,516,772</u>
	負債合計			<u>18,582,421,965</u>
資本の部				
6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金	624,003,951		
	ロ 組入資本金	<u>744,994,314</u>		
	資本金合計		<u>1,368,998,265</u>	
				1,368,998,265
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	226,464,200		
	ロ 受贈財産評価額	6,995,790		
	ハ 他会計補助金	243,732,097		
	ニ 他会計負担金	<u>8,578,519</u>		
	資本剰余金合計		485,770,606	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	156,000,000		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>51,885,855</u>		
	利益剰余金合計		<u>207,885,855</u>	
				693,656,461
	剰余金合計			<u>2,062,654,726</u>
	資本合計			<u>20,645,076,691</u>
	負債資本合計			<u>20,645,076,691</u>

注記

1. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

流域下水道施設利用権	45年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当負担についての協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、会計が負担すると見込まれる額は、825,768千円である。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金80,000円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として790,648円を支給することとなったため、退職給付引当金790,648円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当として10,009,500円を支給することとなったため、前年度の負担に属する金額6,673,000円を賞与引当金から取り崩した。

(4) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,831,500円を支払うこととなったため、前年度の負担に属する金額1,221,000円を法定福利費引当金から取り崩した。

3. 予算に関する参考資料

令和7年度 宜野湾市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1	下水道事業収益			2,238,676	
	1	営業収益		1,406,921	
		1	下水道使用料	988,406	
			下水道使用料	988,406	下水道使用料収入
		2	雨水処理負担金	418,204	
			雨水処理負担金	418,204	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3	その他営業収益	311	
			手数料	311	指定工事店登録手数料等
	2	営業外収益		831,671	
		1	受取利息及び配当金	1	
			預金利息	1	定期預金利息
		2	他会計負担金	61,971	
			他会計負担金	61,971	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金
		3	補助金	75,300	
			国庫補助金	39,500	防災・安全交付金
			県補助金	35,800	沖縄振興公共投資交付金
		4	消費税及び地方消費税還付金	35,041	
			消費税及び地方消費税還付金	35,041	消費税及び地方消費税還付金
		5	長期前受金戻入	659,335	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	60,290	受贈財産評価額による減価償却費見合戻入
			国庫補助金長期前受金戻入	346,334	国庫補助金による減価償却費見合戻入
			他会計補助金長期前受金戻入	178,810	他会計補助金による減価償却費見合戻入
			他会計負担金長期前受金戻入	33,998	他会計負担金による減価償却費見合戻入
			県補助金長期前受金戻入	39,903	県補助金による減価償却費見合戻入
		6	雑収益	23	
			その他雑収益	23	延滞金等

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
	3 特別利益			84	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益		83	
			その他特別利益	83	貸倒引当金戻入

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業費用			2,188,642	
	1	営業費用		2,100,740	
		1	汚水管渠費	131,162	
			給料	12,871	下水道施設課職員給料
			手当	8,769	期末手当等諸手当
			法定福利費	4,939	共済組合、互助会等負担金
			備消耗品費	428	事務用及び作業用消耗品費
			燃料費	114	車両燃料費
			通信運搬費	300	電話料金
			委託料	102,962	上下水道事業包括業務委託、宜野湾市下水道ストックマネジメント計画策定業務委託（管路施設）等
			手数料	91	車検手数料
			使用料	306	軍用地共同使用料等
			修繕費	221	車両等の修繕費
			保険料	84	車両保険
			公課費	77	車両重量税
		2	雨水管渠費	374,124	
			委託料	163,141	上下水道事業包括業務委託、宜野湾市公共下水道雨水管理総合計画等策定業務委託、下水道施設維持管理業務等
			工事請負費	210,896	宜野湾地区排水路改修工事
			使用料	87	軍用地共同使用料
		3	ポンプ場費	72,715	
			委託料	72,715	上下水道事業包括業務委託、宜野湾市下水道ストックマネジメント計画策定業務委託（ポンプ場）

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
		4 普及指導費		24,553	
			備消耗品費	12	排水設備検査道具等
			印刷製本費	1	
			通信運搬費	8	貸付金督促等の郵送料
			委託料	3,999	上下水道事業包括業務委託
			負担金	70	水洗便所改造等資金貸付金利子補給金
			補助金	20,000	公共下水道接続促進事業補助金
			行事費	463	「下水道の日」等の行事費
		5 業務費		57,250	
			給料	12,241	業務サービス課職員給料
			手当	7,107	期末手当等諸手当
			法定福利費	4,456	共済組合、互助会等負担金
			備消耗品費	48	事務用消耗品等
			燃料費	20	車両燃料費
			通信運搬費	14	汚水量報告等の郵送料
			委託料	28,690	上下水道事業包括業務委託、水質検査業務委託、瑞慶覧基地維持管理委託等
			手数料	4,572	使用料徴収事務手数料、車検手数料
			修繕費	72	車両等の修繕
			保険料	23	車両保険
			公課費	7	車両重量税
		6 総係費		44,351	
			給料	7,419	局長・次長の下水道事業負担分、総務企画課職員の給料
			手当等	9,272	期末手当等諸手当
			法定福利費	1,178	共済組合、互助会等負担金

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			旅 費	79	研修等の旅費、会計年度任用職員交通費
			退 職 給 付 費	5,687	退職給付引当金
			報 酬	113	会計年度任用職員報酬、上下水道事業包括的業務委託業者選定委員報酬
			被 服 費	158	職員の作業服等
			備 消 耗 品 費	489	事務用消耗品、法規追録等
			光 熱 水 費	924	庁舎電気料金等
			印 刷 製 本 費	235	決算書、統計年報等
			通 信 運 搬 費	218	郵便料金、電話料金
			委 託 料	7,007	庁舎警備、清掃、会計支援業務等
			手 数 料	635	消防設備点検料、振込手数料等
			使 用 料	375	NHK受信料、LGWAN業務用端末使用料
			賃 借 料	9,406	複写機、庁舎賃借料等
			修 繕 費	145	庁舎修繕費等
			厚 生 費	67	職場検診費
			負 担 金	766	下水道協会等関係団体負担金等
			保 險 料	176	下水道賠償責任保険等
			繰 出 金	1	
			貸 倒 損 失	1	
		7 減 価 償 却 費		849,977	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	764,824	有形固定資産等の減価償却費
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	85,153	無形固定資産等の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費		119	
			固 定 資 産 除 却 費	119	固定資産の除却費
		9 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		546,489	
			流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	546,489	汚水処理負担金

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
	2 営業外費用			79,402	
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費		79,400	
			企 業 債 利 息	79,149	企業債利息
			借 入 金 利 息	251	借入金利息
		2 消費税及び地方消費税		1	
			消費税及び地方消費税	1	
		3 雑 支 出		1	
			そ の 他 雑 支 出	1	
	3 特別損失			500	
		1 過年度損益修正損		500	
			過年度損益修正損	500	漏水等使用料減免等
	4 予 備 費			8,000	
		1 予 備 費		8,000	
			予 備 費	8,000	

資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 資本的収入				1,326,516	
	1 企業債			475,700	
		1 企業債		475,700	
			汚水事業債	272,800	汚水管渠整備等に係る企業債
			雨水事業債	104,000	雨水管渠整備に係る企業債
			流域下水道事業建設負担金債	98,900	流域下水道事業建設負担金に係る企業債
	2 他会計借入金			250,000	
		1 他会計借入金		250,000	
			他会計長期借入金	250,000	水道事業会計からの借入金
	3 補助金			565,200	
		1 国庫補助金		156,000	
			国庫補助金	156,000	防災・安全交付金
		2 県補助金		409,200	
			県補助金	409,200	沖縄振興公共投資交付金
	4 負担金及び分担金			35,616	
		1 他会計負担金		35,616	
			他会計負担金	35,616	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 資本的支出				1,451,479	
	1 建設改良費			1,153,910	
		1 污水管渠築造費		745,515	
			給料	11,323	建設改良に係る下水道施設課污水事業担当職員給料
			手当	7,224	期末手当等諸手当
			法定福利費	4,154	共済組合、互助会等負担金
			委託料	81,630	補助事業 ・上原污水枝線磁気探査業務委託 ・我如古污水枝線磁気探査業務委託 ・伊佐浜污水幹線磁気探査業務委託 ・真栄原污水枝線実施設計業務委託 ・真志喜污水枝線実施設計業務委託 ・愛知他污水枝線実施設計業務委託 単独事業 ・修正設計業務委託（11件） ・公共下水道污水管渠工事現場技術業務委託
			工事請負費	641,184	補助事業 ・西普天間住宅地区污水枝線工事 ・上原污水枝線工事 ・我如古污水枝線工事 ・宜野湾第1污水幹線工事 ・宜野湾污水枝線工事 ・伊佐浜污水幹線工事 ・野嵩他マンホールポンプ改築工事 ・污水人孔蓋改築工事 単独事業 ・宜野湾11号舗装復旧工事 ・付帯工事（14件） ・西普天間住宅地区内人孔蓋調整工事
		2 雨水管渠築造費		298,013	
			給料	7,929	建設改良に係る下水道施設課雨水事業担当職員給料
			手当	5,578	期末手当等諸手当
			法定福利費	3,051	共済組合、互助会等負担金

款	項	目	節	予定額	備考
			委託料	65,480	補助事業 ・公共下水道雨水管渠工事現場技術業務委託 ・赤道雨水支線磁気探査業務委託 ・神山雨水支線土地評価業務委託 ・大山雨水支線改築磁気探査業務委託 単独事業 ・修正設計業務委託(3件) ・公共下水道雨水管渠工事現場技術業務委託 (繰越工事対応分) ・雨水排水路管設計業務委託
			手数料	1,540	不動産鑑定手数料
			工事請負費	196,434	補助事業 ・西普天間住宅地区雨水支線工事 ・赤道雨水支線工事 ・大山雨水支線改築工事 単独事業 ・付帯工事(4件) ・雨水排水路管布設工事 ・西普天間住宅地区人孔蓋調整工事
			用地購入費	18,001	神山一丁目地内用地購入
		3 ポンプ場築造費		11,181	
			工事請負費	11,181	単独事業 ・大山マンホールポンプ制御盤取替工事 ・大山マンホールポンプNo.1汚水ポンプ取替工事
		4 流域下水道建設負担金		98,966	
			流域下水道建設負担金	98,966	流域下水道事業に対する負担金
		5 営業設備費		235	
			器具備品費	235	ガス検知器購入費
	2 企業債償還金			297,569	
		1 企業債償還金		297,569	
			下水道事業債償還金	191,934	下水道事業債の元金年割償還金
			流域下水道事業債償還金	97,396	流域下水道事業債の元金年割償還金
			その他企業債償還金	8,239	公営企業適用債等の元金年割償還金

